

石川県会議員稲垣示官吏侮辱事件小考

原 禎 嗣

はしがき

本論

1 県会の混乱

2 稲垣の逮捕と県の対応

3 裁判と参事院への出願

(1) 第一審

(2) 参事院への出願

(3) 上告審

結び

はしがき

明治十一年七月、三新法の制定により地方税予算審議機関として発足した府県会は、自由民権運動の高揚とともに、

民権派議員と官選首長との対立の舞台という性格を有しはじめる。これに対し政府は、府県会規則のたびかさなる改正で対抗し、行政権の優位を維持していった。⁽¹⁾

こうした状況下、明治一五年、石川県会において、議員稲垣示が行った発言が、官吏侮辱罪に問われるという事件が発生した。本件は、発生当初は世間の耳目を集め、議員の権利に関する論議を醸したが、今日では、ほとんど省みられることがない。⁽³⁾しかし、明治政府の行った数多の民権運動弾圧、言論弾圧事件の中でも、その対象が地方議員の議会内での発言であるという点において、注目に値するものと考ええる。

石川県下における自由民権運動の歴史は古く、政治結社「忠告社」が明治八年の地方官会議に際し、自主的に答弁書を作り、政治意識の高まりを示したことは特筆すべきであろう。⁽⁴⁾しかし、大久保利通暗殺事件を契機に県内の民権活動は停滞し、以後、他県に比較して大書すべき活動を見せることはなかった。⁽⁵⁾

かかる石川県下で発生した該官吏侮辱事件は、民権運動史の一齣というには些細にすぎるものであるが、稲垣を擁護せんとする民権派県会議員と、対立する県庁、政府それぞれの措置には、興味深い点が多い。端的に言うならば、中央と連絡を密にし周到な用意の上で摘発に着手した県庁側と、「言論」のみを武器にこれに抗した民権派側という図式が明らかとなるのである。

そこで、以下本稿においては、石川県下に現存する史料を用いて事件の経過を確認するとともに、政府側の対応を伝える若干の新史料を併せ用いて、事件の発端から法的処理にいたる全体像を再検討してみたいと思う。⁽⁶⁾

(1) 大島太郎「地方制度」(鶴飼信成他編「講座日本近代法発達史」5「所収・昭和三年一〇月」・六二頁、大島美津子「地方政治」

(福島正夫編「日本近代法体制の形成」上「所収・昭和五六年一月」・一七四頁参照。

(2) 稲垣示は嘉永元年、越中国射水郡に生まれた。明治一二年、板垣退助の愛国社設立に呼応し、翌明治一三年(現富山県)高岡に

北立社を創設した。後、石川県会議員となり、一五年には北立自由党を結党した。以来民権活動を続け、明治一八年には大井憲太郎らと大阪事件に加わり、重禁錮五年に処せられた（『富山新聞社大百科事典編集部編「富山県大百科事典」・六〇頁・昭和五一年八月、射水郡役所編「射水郡誌 上」・二七〇―三頁・明治四二年九月）。なお、稲垣の石川県会議員当選時期は、史料が得られず確定できない。桜木成一「自由民権の先覚者稲垣示物語」（以下「稲垣示物語」と略記す）三訂版・一五頁・昭和五三年六月では、稲垣の初当選に関し、明治一三年、一四年、一五年の三説あることを指摘している。筆者の偶目する範囲内では、稲垣は明治一五年五月以前の時点で議席を有している（後掲本論註（４）参照）。

（３） 本件に言及した研究としては、宮武外骨「府藩県政史」・二三四―五頁・昭和一六年三月、前掲桜木「稲垣示物語」・一八頁、石川県編「石川県史 第四編」・三一六頁・昭和六年三月、富山県編「富山県政史 第四卷」・一〇七頁・昭和一六年二月、石川県議会史編さん委員会編「石川県議会史 第一卷」・七六七頁・昭和四四年三月、実録石川県史編集委員会編「実録石川県史一八六八―一九八九」・六四―六頁・平成三年一月などがあげられる。このうち、「富山県政史」の記述は「石川県史」のものと同様である。また、「石川県議会史」も多くは「石川県史」に倣ったものであり、部分的に史料の誤読等、明らかな誤りも見られる。「実録石川県史」は事件の経過を最も詳細に記述している。同書が典拠とするところは、稲垣示が発行していた雑誌「自由新誌」が大半で、これは現在、一部分が原本のまま、一部分が複製され、石川県金沢市玉川立図書館に所蔵されている。

本稿においてはこれらのほかに、事件発生直後に発行された、岩切亭蔵「石川県会議員稲垣示氏拘引顛末録」（以下「顛末録」と略記す）・明治一五年一月を参照する。本書は初編、後編の二部からなり、事件発生直後から第一審判決後までの県会内の議論や、県、警察の措置に反対する姿勢をとった新聞論評などを中心に構成されている。

（４） 忠告社の建白については、角田茂「元老院の成立―石川県区長総代（忠告社）建白と元老院の機構編成を中心に―」（『中央史学』第九号・昭和六一年九月）六四頁以下に詳しい。

（５） 石川県内の自由民権運動に関する研究としては、森山誠一「加越能自由民権運動史料（一）―（四）」（『金沢経済大学論集』第二二巻一号・一〇〇頁以下・昭和六三年七月、第二四巻一号・一五四頁以下・平成二年七月、第二四巻二号・七七頁以下・平成二年一月、第二五巻三号・一二二頁以下・平成四年三月）をあげることができよう。

（６） 本稿中、史料の引用にあたっては、人名以外の正字、異体字を当用漢字に改め、変体仮名、合字等は平仮名、片仮名に改め、論述の必要上、適宜改行を施した箇所があるが、句読点等は付さなかった。また一部人名は、関係者のプライバシー保護のために

仮名とした。なお、本稿に引用する史料中、一部に今日差別的と見られる表現があるが、本稿に取り上げる刑事事件の核心に関する記述であること、および史料自体の歴史性に鑑み、原典のままとした。

本論

1 県会の混乱

本件は、明治一五年の石川県会開会以来顕在化していた県令と県会との対立がその背景にあるといえる。この間の県会の推移を、「石川県史」等の記述に従い、以下に略述する。⁽¹⁾

同年三月二八日に開会された通常県会⁽²⁾は、県令千坂高雅より下付された一五年度予算の審議をめぐって紛糾した。県会では、個々の予算案を否決し、あるいは減額案を可決し、五月三日にいたり、県令解任動議が提出された。この動議は過半数の賛成を得て可決され、内務卿に対する県令解任決議書の起草にかかった時点で、千坂県令は会議中止を命じ、県会との対立を深めた。⁽³⁾この時の県側の対応は、左に掲げる内務卿あての上申書から明らかとなる。

県会中止ニ付上申書

本県通常会之儀ハ曾テ及上申候通三月二十八日ヨリ開場致候処四月二十七日午后ニ於テ四十四番議員南兵吉ナルモノヨリ千坂高雅儀ハ本県ニ適セサル者ニ付解職アランコトヲ内務卿ヘ建議セント云フヲ議場ヘ提出セリ別紙同県会ノ筆記并県庁ニ於テ筆記セシモノト合セテ両冊ノ通りニテ□□問題トスルヤ否トヲ討議セル末竟ニ五月三日午前ノ會議ニ於テ議會ノ問題トセリ就テハ建議ノ趣旨タル□府県会規則第二十九条ヲ犯スモノト認メ候間第三

十条ニ從ヒ議會ヲ中止シ此段及具狀候条何分ノ御指揮有之度候也

明治十五年五月

内務卿山田顯義殿⁽⁴⁾

石川県令千坂高雅代理

石川県少書記官 大越亨

當時有効であつた府県会規則は、議員の活動とその制限について次のように規定している。

第二十九条 議員ハ會議ニ方リ充分討論ノ權ヲ有ス然レトモ人身上ニ付テ褒貶毀譽ニ涉ルコトヲ得ス

第三十条 議場ヲ整理スルハ議長ノ職掌トス若シ規則ニ背キ議長之ヲ制止シテ其命ニ順ハサル者アルトキハ議長ハ之ヲ議場外ニ退去セシムルヲ得其強暴ニ涉ル者ハ警察官吏ノ処分ヲ求ムルヲ得

第三十三条 會議ノ論說國ノ安寧ヲ害シ或ハ法律又ハ規則ヲ犯スコトアリト認ルトキハ府知事県令ハ會議ヲ中止セシメ内務卿ニ具狀シテ其指揮ヲ請フヘシ

府県会ニ於テ若シ法律上議定スヘキ議案ヲ議定セサルコトアルトキハ府知事県令ハ更ニ其議定ヲ要セス内務卿ニ具狀シ其認可ヲ得テ之ヲ施行スルコトヲ得

議員招集ニ応セサル者半数ヲ過キ議會ヲ開クヲ得サルコトアルトキハ府知事県令ハ其事由ヲ内務卿ニ具狀シ指揮ヲ請フヘシ

第三十四条 會議中國ノ安寧ヲ害シ或ハ法律又ハ規則ヲ犯スコトアリト認ルトキハ内務卿ハ何レノトキヲ問ハス議員ノ解散ヲ命スルコトヲ得

前項ノ場合ニ於テ前議員未タ議定セサル議案アルトキハ後任議員ヲシテ之ヲ議定セシムヘシ⁽⁵⁾

県令は、県会における発言中、府県会規則第二十九条に定める禁止項目「人身上ニ付テ褒貶毀誉ニ渉ル」ものがあつたとして会議中止を命じた。そしてこの措置に続き、内務省が、県令解任建議を右掲第三四条該当と認定し、県会の解散を行ったものである。⁽⁶⁾

府県会規則第五条は、解散後九〇日以内の再選挙を規定している。⁽⁷⁾これに則り、六月中、石川県内各地で選挙が行われ、新しい議員が確定した後、七月二十七日、県令は県会を再開した。⁽⁸⁾そして同日、内務省に対し、左に掲げる伺を呈している。

県会議場ニ於テ県令ヨリ付シタル議案ヲ審議スルニ当リ県令ノ施政如何ニ論及シ之ヲ侮辱シ又ハ所属官吏ノ職務ニ対シ侮辱スル者アルトキハ府県会規則ニ依リ処分スルノ外臨席警部ニ於テ現行犯ノ処分ヲ為スヘキ哉⁽⁹⁾

県令は、再開後の県会でも前県会と同様の発言がなされた場合の処分を検討し、府県会規則第二十九条及び第三〇条による発言の停止以上を処分を考えていたことが明らかとなる。前述の第三〇条において、警察力の介入が許されるのは、議員が議長の命に従わず実力で抵抗した場合であり、単なる発言のみにてこれを警察に委ねることはできない。そこで千坂県令は、右に掲げた伺で、議場内の「発言」に対する刑法の官吏侮辱罪適用の可否を問い合わせたのである。この伺に対し、内務省は、省議の結果として九月二二日、電報を以って「指令伺之通」⁽¹⁰⁾との指令を下した。伺は「現行犯ノ処分」の可否を問うものであるが、この時点で内務省は、県会内における発言を根拠とする議員の逮捕を容認したといえる。

2 稲垣の逮捕と県の対応

再開後の県会では、前県会で審議未了となった予算案の審議が行われた。九月八日の会議では、金沢女子師範学校費が議題となったが、民権派議員から予算に対する「減額説」が呈せられた。⁽¹¹⁾そして、稲垣示が、更に強く減額を求める演説を行った。稲垣は、県令が自らの権威に破格の給料を与えたため、他の教員の給与も跳ね上がり、結果として同校の人件費が高騰した、との趣旨の発言を行った。⁽¹²⁾

この発言が行われた日の夜、稲垣は宿所で逮捕され、身柄を拘束された。⁽¹³⁾

翌九月九日の県会は、稲垣拘束の報に接し、直ちに、この処置について県側に問い合わせることに決したが、⁽¹⁴⁾実際に問い合わせを行う以前に、県から左のような通知がもたらされた。

県会議員

稲垣 示

右県会議場ニ於テ石川県令ノ職務ニ対シ侮辱シタル事件ニ付キ昨八日拘引相成候此段及御通知候也

本県調査掛長

一等属田上陳鴨⁽¹⁵⁾

明治十五年九月九日

県会では、県側の措置を妥当とするもの、不当とするもの双方からの意見が対立したが、九月一日、内務卿にあてて、左のごとき三項目の伺を提起することと決した。

府県会規則ノ儀ニ付

第一条 府県会規則第二十九条ニ議員ハ會議ニ当リ十分討論ノ權ヲ有ス然レトモ人身上ニ付テ褒貶毀譽ニ涉ルコトヲ得ストアリ然ラハ則議案ノ条項ヲ修正スルニ方テハ事業ト費用トハ素ヨリ密接離ル可カラサル者ナレハ順テ理事者ノ職務上ニ対シ可否褒貶ノ言語ヲ発スルハ蓋シ數ノ免ル可カラサル所ナリ故ニ其言語ニシテ褒貶毀譽ニ涉ル者ハ議長之ヲ制止シ其論旨ニシテ國ノ安寧ヲ害シ若クハ法律規則ヲ犯スカ如キ者アルモ中止解散ニ止リ他ノ法律規則ニ問ハルヘキ筋ニ之ナキ儀ト可心得哉

第二条 同則第三十条ニ議場ヲ整理スルハ議長ノ職掌トス若シ規則ニ背キ議長之ヲ制止シテ其命ニ順ハサル者アルトキハ議長ハ之ヲ議場外ニ退去セシムルヲ得其強暴ニ涉ル者ハ警察官吏ノ処分ヲ求ムルヲ得トアリ若シ法律規則ヲ犯ス議論アルモ議長之ヲ制止シ又ハ取消シタル上ハ無論消滅ニ属スル儀ニテ假令ヒ強暴命ニ順ハサルノ場合ト雖議長ヨリ其処分ヲ求ムルニアラサレハ警察官吏直ニ之カ処分ヲ施ス能ハサル者ト可心得哉

第三条 前条ノ如ク議事中ニ生セシコトハ議長ヨリ其処分ヲ求ムルニアラサレハ警察官吏直ニ之カ処分ヲ施ス能ハサル者ト雖万一二モ議員其職務ヲ行フカ為メ陳述セシ言語ヲ以テ警察官吏ニ拘束セラル、(議長ヨリ求メスシテ)場合ト雖判決ニ至ラサル間ハ未タ罪ノ有無ヲ断定ス可カラサルハ勿論ナリ然ル上ハ本人ノ議權依然其一身ニ附帶シアルヲ以テ審理中ト雖議場ニ列セシムヘキ者ナルヘシ(本人ノ一身上ヲ檢束スルモ)若シ之ヲ列セシメサルトキハ多數ヲ以テ一人ノ議權ヲ褫奪スルニ同シキ而已ナラス其決議モ亦不完全ノ者ト謂ハサルヲ得サル儀ニ候得ハ此場合ニ於テハ直ニ議事ヲ見合ハスヘクト可心得哉

右差掛リ候義ニ付本会ノ決議ヲ以テ相伺候条至急御指揮相成度候也⁽¹⁶⁾

右伺では、まず第一条として、府県会規則第二九条に「人身上ニ付テ褒貶毀誉ニ渉ルコト」を禁止する以外、発言に関する制限が設けられていないことをあげ、議論が「国ノ安寧ヲ害シ若クハ法律規則ヲ犯ス」場合でも、同規則第三三条に従い、県令による中止に止まることを述べている。次に、第二条として、警察力の介入につき、同規則第三〇条で、議長の指揮に従わない「強暴ニ渉ル者」に対して議長から警察の「処分」を求めることとされている点を取り上げ、議長の要請を経ずに警察力を行使したことへの疑問を呈している。そして、最後に、議員の「議権」に言及し、議員の欠けた状態で議事を進行させることの可否を問うている。全体を通覧するに、右伺は、文体こそ平靜であるが、稲垣の逮捕を不当と考え、当局に抗議の意思を表明したものとも考えられよう。

一方、身柄を拘束された稲垣は、金沢軽罪裁判所予審掛判事によって取り調べを受け、九月二一日、保釈を許された。そして同月二五日、裁判所に届出をなした後、県会に出席したが、即日、裁判所から保釈取消が通知され、議場から拘引された。⁽¹⁸⁾

ところで、稲垣逮捕後の九月一六日、石川県は、内務、司法両卿にあて、保釈中の議員の県会出席について電報で伺を立てている。

県会議員犯罪有之拘留又ハ保釈シタル未決中ノ者ハ県会ニ臨場相成サルヤ差掛タル儀ニ付極々至急御指揮ヲ請

大木司法卿殿

山田内務卿殿⁽¹⁹⁾

右の電報を受領した内務省は、当初、保釈後は出席を可とする方針で、司法省に照会した。⁽²⁰⁾ところが二二日、司法省は、

石川県電報伺同県會議員犯罪有之拘留又ハ保釈中議場へ出場不相成哉ノ儀ニ付指令案添御照会ノ趣致承知候右ハ保釈ヲ許サレタル者ト雖モ本拘留ニ換ヘタル者ニシテ幾分カ身体ノ取締ヲ脱セサル内ノ者ナルニ因リ平常ノ議員同様議場へ出席スルハ不都合ト相考ヘ候（以下略）⁽²¹⁾

と回答した。内務省は同月二五日、太政大臣にあてて左の伺を呈した。

県會議員犯罪有之拘留又ハ保釈中議場へ出席不相成哉之儀ニ付電報ヲ以テ別紙之通石川県令ヨリ伺出候ニ付当省於テ保釈中出廷ニ差支ナキトキハ臨場スルモ不苦見込ヲ以及指令度旨司法卿ヘ及照会候処保釈ヲ許サレタルモノト雖本拘留ニ換ヘタル者ニシテ幾分カ身体ノ取締ヲ脱セサル内ノ者ナルニ因リ平常議員同様議場へ出席スルハ不都合ナルベキ旨云々回答有之右ハ司法卿回答ノ如ク指令及トキハ行政上便宜ヲ得候儀ニ有之候得共法律見解ニ涉リ他日紛議相生シ候哉モ難図旁以司法卿回答之通難及指令ニ付書類相添此段相伺候也

内務卿山田顯義代理

明治一五年九月二五日

大藏卿松方正義

太政大臣三條実美殿

追テ本件要急ノ儀ニ付迅速御指揮相仰候也⁽²²⁾

内務省としては、司法省の見解に従えば、「行政上便宜」ではあるが、保釈によって身体の拘束を解かれた議員につ

いて、その議員としての活動を制限することは「他日紛議」を生ずる可能性があると見て、太政官の判断を仰ぐこととしたのである。

太政官は、本件を参事院に付すこととした。参事院は、一〇月一八日、議長山県有朋から、太政大臣三條実美にあて、次のような報告書を提出した。

案スルニ保釈中ハ未タ無罪人ナルヲ以テ県会議員ノ権ヲ失ハサルハ固ヨリ論ヲ俟スト雖モ裁判所ニ於テ其保釈ヲ許スヤ緩急其召喚ニ応スヘキ等予メ其取締ヲナシ置クヘキモノナレハ若シ議場へ出席中召喚ヲ要スル如キアラハ或ハ支障ナキヲ保スヘカラス且ヤ該事件ノ如キハ其議場ニ於テ拘留セラル、ノ事實ヲ発セシモノニシテ保釈中再ヒ其議場ニ列セシムルトセハ再犯ノコトアルヘキモ亦慮ルヘキ処ナリ故ニ是ノ如キ事件ハ行政上之ヲ禁スルヲ以テ相当ノ義ト認定ス

右ニ由リ指令案左ノ通ニテ可然哉上申候也

指令案

伺ノ趣県会議員拘留保釈中トモ議場出席ノ儀ハ不相成儀ト可心得事⁽²³⁾

一〇月一九日、この参事院報告書は太政官の会議に付され、指令案通りと決定し、翌日発令された。⁽²⁴⁾ 指令案を作成した参事院の見解は、議場出席中、裁判所から召喚された場合に支障が生ずる可能性があること、本件が県会会議中の発言が端緒となっていることから、出席を許した場合再犯の恐れがあることを挙げているが、報告書中「行政上之ヲ禁スル」とあるように、あくまでも「行政上」の要請に出たものである。⁽²⁵⁾

一方、石川県会には、稲垣の拘引に関する他県からの問い合わせがなされはじめた。⁽²⁵⁾ また、中央の新聞も本件に関

する記事、論評を掲載しており、本件が全国的に注目を集めていたことが分かる。⁽²⁶⁾

3 裁判と参事院への出願

(1) 第一審

稲垣に対する裁判は、金沢輕罪裁判所において、明治一五年一〇月九日午前九時五十分より、裁判長判事竹中知敬、検事別府景通らが出廷して行われた。⁽²⁷⁾以下、裁判の経過に関し最も詳細な記録と思われる「自由新誌」の記述に従い、その模様に言及する。⁽²⁸⁾なお、以下において同誌の記事を引用する場合、煩を避けるため、本文中に括弧書きで丁数を示し、別に註記を用いない。

一〇月一四日付「自由新誌」第二二号付録では、午前中の公判の様子が掲載されている。

人定尋問の後、検事は、

被告人稲垣示ハ明治十五年九月八日石川県会議場ニ於テ石川県令ヨリ下付□□ル明治十五年度地方税費目中甲第七号議案女子師範学校費中教員月給ノ項ヲ議スルニ当リテ石川県令千坂高雅ヲ侮辱シタルハ番外一審議案説明者タリシ石川県警部兼四等属安達正輝ノ告発石川県会ノ筆記及ヒ県会議長河瀬貫一郎ノ証言ニヨリ事実明了ニシテ証拠十分ナリ依テ公訴シ公判ヲ求ム（二丁表裏裏）⁽²⁹⁾

と述べた。

これに続き、稲垣の子審調書一通が朗読された。まず最初の調書の中で稲垣は、他の議員が提出した減額案に賛成

する演説を行い、その際に県令の権妻が金沢女子師範学校教員として高額な給料を得ていること、そのために他の教員の給料も増額したことなどを、「風説モアリ自分聞込ミタル事モアル」と述べたことを認めた（二丁裏―二丁裏）。第二の調書では、先の供述に加え、自らが師範学校を視察した際、当該女性が授業をせず稲垣ら議員の所で、「議員等カ幹事ト種々ノ事ヲ話シ居ル処ヲ見テ遊テ居タ」（三丁表）と述べ、これを同人給料が高額にすぎることの根拠としている。更に稲垣は、議長の発言取消の命令に対し、自らの発言に不都合な点はないとしたうえで、

議長ナル者ハ差止ルト云フナレハ宜シキモ議員ノ発言ヲ取消ス事能ハサル可シ（中略）取消ス事ヲ得トセハ実ニ議員発言ノ權利ヲ剝奪セシナリ故ニ自分ニ於テハ決シテ取消サル道理ナシ（四丁表）

と述べたことを供述している。また権妻をめぐる発言は、「議案ヲ議スルニ臨テ其理由ヲ述タルノミ」であり、侮辱の意思はなかったとし、告発人となる安達正輝が番外として出席していながら一言も発言しなかったことを取り上げ、「後ノ至テ県令ヲ侮辱シタル者ト思ヒシナラン乎」としている（以上四丁裏）。

法廷では、続いて、証人として取り調べを受けた県会議長河瀬貫一郎の陳述書が朗読された。河瀬は、取り調べにあたり、九月八日の県会会議録を引用した。以下主要部分を掲げる。

二十八番（稲垣示） 日本員ハ十三番ノ説ヲ賛成ス実ニ本項ハ大ニ減却スヘキノ項目ナリ故ニ十三番ノ説トテモ尚ホ不満足ナレトモ併シ本員ハ算数ノ道ニハ至テ疎ケレハ及チ曲テ其金額ノ最モ少キ此説ニ賛成スルナリ蓋シ本員此□ニ限リ斯クマテ減却ヲ好ムハ大ニ説アリ元來金沢女子師範学校ニハ我県令ノ権妻カ教員トナリ其学力モ乏シク左ノミ価モナキ者ナルニ多額ノ給ヲ与フルカ為メニ此校ハ他校トハ大ニ之カ比較ヲ異ニシ其月給ノ割合ハ甚タ

高ク積算スルモノト信スルナリ（中略）兎モ角モ或ル人ノ愛妾カ左シタル学力モナキニ二十五円ノ月給ヲ取ルカ
 為メニ隨テ他ノ教員ニモ其影響ヲ及ホシ一時増給スル者数人アリ遂ニ此校ニハ今日ノ如ク贅費ヲ要スルコトト為
 レルナリ（中略）無用ノ金額ハ精々之ヲ省テ以テ冗費ヲ淘汰セントスルナリ（中略）各員多クハ阿諛議員ナリト
 思ハル惡事ハ宜シク之ヲ摘発スルカヨロシ依テ議長ニ於テハ本項ハ兎モ角モ後廻シニサレンコトヲ望ム左スレハ
 本員ハ嘗テ聞込シ所ノ彼ノ愛妾云々ノ一件ハ更ニ一層ニ其確實ナル事ヲ聞糺シ以テ各員ニ報道セント欲ス（中略）
 ○議長曰二十八番ノ先刻来ノ言語ハ実ニ不都合ナリ之ハ須ラク取消スヘシ（以下略）（五丁表裏）

内容は、先に言及した稲垣の供述調書とほぼ同義であるが、河瀬は、稲垣が発言取消を拒否し、確証を提示するか
 ら裁決を延期して欲しいと要求したのに対し、発言取消を命じたことになっている。

続いて、石川県警部兼四等属安達正輝が証人として出廷した。安達の証言も、稲垣の二通の調書、河瀬の陳述書と、
 内容において大差はないが、次の発言は特徴的である。

（前略）稲垣示ハ前会ニテ県令解任ノ建議ヲ為ントセシ時モ其主張者ノ一人ナリシカ其事行ハレスシテ議會ハ中
 止解散トナリ其後更ニ新議員ヲ選舉シタル時稲垣氏ハ又當選ト成レリ而シテ今回ノ開會以来各議員トモ日々汲々
 議事ニ勉勵セラル、故ニ県令ハ其勞ヲ慰センカ為メニ議員一同ヲ北間樓へ招待セシ時稲垣氏外二三名ハ時過キテ
 モ来ラレス（中略）同氏外一名ヨリノ返事ニハ別紙ノ通ノ次第ナルユエ御招待ニ応シ難シトシテ県令ニ宛タル書
 アリ其書意タルヤ拙者共ハ県令ノ改任ヲ希望スル程ノ者トモナレハ御馳走ノ席ニハ出テ難シ云々ニテ県令ヲ侮辱
 スルノ意顯然（中略）権妻云々ト發言シタルハ全く故意ニ県令ヲ辱カシメントセシモノナリト思フナリ（六丁裏
 七丁表）

安達は、冒頭陳述にもあるとおり本件の告発人であり、稲垣に侮辱の意思が存していたことを印象付けるために、このような証言をしたものであろう。

この後法廷では、被告人質問が行われた。判事はまず、稲垣の権妻発言の経緯を問い、稲垣は、

県令ノ権妻某カ教員ト成リ格別学力モ無キ者ナルニ二十円トカ二十五円トカノ月給ヲ取リタルヨリ自然ト他ノ詰
ラヌ教員ニマテ増給ニナリシヲ以テ斯ク高額ニ成リシト聞ケリ苟クモ学力ニ不釣合ナル給料ヲ払フカ如キハ是レ
則チ地方税ヲ徒費スル者ナル故ニ宜ク之ヲ減却スヘシトノ意ヲ述タル也（七丁表）⁽³¹⁾

と答弁した。判事は、「然ラハ議場ノ筆記等トハ其意味タケハ同シキモ語勢ハ大ニ違フ」として会議筆記の要点を朗読すると、稲垣は、

私ハ常ニ減却説ヲ主トスルモノニテ毎項殆ト減却説ヲ提出セサルコト無キ程ナレハ此項ニ限り斯クマテ減却ヲ好
ム云々忤トハ決シテ言ハス斯ク言ハサル事カ記載シアレハ他モ間違ナリ（以上七丁表裏）

と答え、会議筆記の記述は誤りであると主張し、侮辱に相当する発言をしていないと、全面的に犯行を否認した。
これらの質疑応答の後、稲垣が議長の取消措置に従わなかった点の審理に移った。

（判事）然ラハ議長ガ取消ヲ命シタル時之ヲ承知セサリシハ如何

(稲垣) 取消ヲ命スルコトハ規則上ニモ見ヘスシテ従来ノ慣例ニ拠ルモ禁止シタルコトハアレトモ取消タルコト

無ケレバナリ

(判事) 然ラハ禁止ト云ヘバ聴シカ

(稲垣) 制止権ハ規則ニ於テ議長ノ有スル所ナルユエ聴サ、ルヲ得ス(八丁表)

稲垣は、府県会規則が議長に議員の発言取消を規定していないことを論拠に、規則に従った行動であったことを述べている。

続いて検事が次のように発言した。

被告ハ哄々議場ノ筆記ヲ間違ナリト云フモ夫程間違フ筈モ無ク且ツ彼ノ言ハ議案ニ就テ云フベキ理ナシ聞ク本年ノ原案ハ昨年ノ議決ニ拠ルト然ラバ俄ニ増額スルノ謂レ無シ然ルニ県令ノ権妻云々之ニ加フルニ他ノ教員迄増給シタリト明言シタレバ是レ県令ガ私シタリト云フタルモノト本官ハ見認ム夫レ県令ハ一県下ヲ支配シ幾百万人ヲ統括スル者ニシテ廉潔至公毫モ私アル可ラサルナリ県令ニシテ被告ノ述タルガ如キアラハ実ニ容易ナラヌ事ニテ容易ニ言フ可ラサル事ナリ然ルニ被告ガ容易ニ之ヲ明言シタルハ減額説ヲ証スル者ニ非スシテ県令ヲ侮辱シタルナリ又被告ハ褒貶毀誉ニ涉ラスト弁明スレトモ褒貶毀誉ニ涉ルハ明了ナリ斯様ノ言ヲ議場ニ述ルハ不都合ナルニソ他ノ議員ハ之ヲ忠告シ議長ハ之ヲ制止シタルナリ然ルニ被告ハ尚之レヲ聞入レスシテ発言シタルハ初メヨリ県令ヲ侮辱セントノ意ニ出タルヤ明カニシテ其証跡ハ番外一番ト議長トノ証言及ヒ県会筆記ヲ見レハ瞭然タリ(八丁表)

検事はこれまでの稲垣の答弁を否定し、稲垣に侮辱の意思があったと述べた。しかし、稲垣の指摘した会議筆記の正誤については一言も触れていない。これに対して稲垣は、筆記の信憑性に触れ、

書記ガ聴取タル所ヲ記憶ニ任セ記シタルモノニテ相違ナシト云フコト能ハズ故ニ之ヲ証拠ト為ント欲セハ銘々ニ問フタル上ニアラスンハ能ハサルベシ殊ニ書記ハ常ニ四人宛居ルニ八日ニ限り二名シカ居ラサリシ故ヘ益々其間違ヒ無シト云フヲ得ス其間違ノ証拠トモ云フベキ者ハ現ニ被告ガ予審廷ニテ申立タル所ニ矛盾スルノミナラス既ニ前ニモ弁セシ如ク決シテ言フベキ理ナキ言語ヲ多ク記載シタルニアラスヤ斯ノ如キ粗漏杜撰ノ筆記ヲ以テ断罪ノ証トセラル、ハ敢テ服セサル所ナリ（八丁裏）

として、争う姿勢を崩さなかった。そして、先に証言した安達に対し、

彼ノ中止解散及ヒ宴会ノ事迄モ陳述シタルガ中止解散ノ事ハ毫モ本件ト関係ナシ又宴会ヲ謝絶シタルハ千坂高雅ナル者ガ一人ノ交際ヲ断リタル也斯ク関係モ無キコトヲ牽強附会ニ引証シテ巧ニ舞文羅織ノ術ヲ行ハントス

（同前）

と述べ、その証言が本件とは無関係の、前県会の中止解散や宴会の欠席という点に及んだことを非難している。

次に判事は、弁護士河合成⁽³²⁾に発言を許した。河合は稲垣と同様、これまでの検察側の主張は侮辱の意思を証明する根拠たり得ないことを述べたが、この弁論の中で河合は、議長河瀬貫一郎の証言中、稲垣の犯罪と考えられる点はないかと問い、検事は、「此項ニ限り減スヘキ理由ハ県令権妻アルヲ不都合ノ給料云々」、「権妻ノ給料ヨリ左ノミ学力

ナキ者ニマデ増給セシ云々」、「各員ハ阿諛議員ナリ惡事ハ宜ク摘発スヘシ云々」(以上九丁表)との三ヶ所を指摘した。弁護人はこの一つ一つに反駁した。まず「権妻」については、

県令ノ権妻云々ト云ヒタルハ自説ヲ確実ナラシメンカ為メニ其名ヲ挙タル迄ニシテ県令カ私情ニヨリテ増給シタリト云フニ非ラス(九丁裏)

と稲垣の証言の趣旨を繰り返した。更にこれに続けて、

聞ク所ニ拠レハ去ル六日トカニ此筆記ニ付一大紛議ヲ生セリト其ハ他ニアラス去月八日即チ本件ノ起リタル日ノ筆記中尤モ被告人ニ係ル重要ノ部分紙数二枚トカ判然前後ト紙質及ヒ罫ノ藍色及ヒ記者ノ筆意文勢等マテ違フテアルヨリ議員中大ニ疑ヲ容ル、者アリテ議長ニ詰問セシコトアリト此如キノ事アラハ筆記ハ決シテ信トスルニ足ラサルナリ(同前)

と発言し、証拠として引用されている会議筆記に改竄の疑いがあることを論じた。

次に、「増給」という点については、次のように述べている。

官吏ノ進退黜陟ハ各其主任者アリ(中略)教員ニ不当ノ給ヲ与ヘシト云フタル事ヲ侮辱ト云フモ校長幹事若クハ学務課官吏ニ当ルニ過キサルベシ何ソ直ニ県令ヲ侮辱シタリト云フヲ得ン(九丁裏一〇丁表)

第三の「阿諛議員」との発言については、

自説ノ理ヲ敷衍シタルニ過キスシテ其主意タルヤ不当ト視ルモ黙々之ヲ言ハサルハ是レ阿諛ナリ又議員ノ信スル所ハ飽迄之ヲ發言スベシトノ意味ナリシヲ書記カスク約シテ記録シタル者ナラン（二〇丁表）

と、検事の主張を駁すとともに、重ねて会議筆記の証拠能力を攻撃した。更に、河瀬の陳述書、安達の証言についても、同様に稲垣の有罪を立証することはできないと主張し（同前）、公訴事実に関する争いを終了した。午前中の法廷は、ここで休憩に入った。

午後の法廷の模様は一〇月二〇日付「自由新誌」第一三号付録に詳細な記述が見られる。以下これに従い、略述する。

午後零時三五分に再開された法廷では、冒頭、検事と弁護人の間で、筆記の信憑性について若干の質疑応答が行われた後、法律論に関する立証に移った。検事は稲垣の行為が、刑法第一四一条、

官吏ノ職務ニ対シ其目前ニ於テ形容若クハ言語ヲ以テ侮辱シタル者ハ一月以上一年以下ノ重禁錮ニ処シ五円以上五十円以下ノ罰金ヲ附加ス

其目前ニ非スト雖トモ刊行ノ文章図書又ハ公然ノ演説ヲ以テ侮辱シタル者亦同シ⁽³³⁾

のうち、第二項にに該当すると主張した。稲垣は、

刑法第四百十一条ニ依リ罰スヘシトハ実ニ以外千万ナリ抑モ府県会ニハ府県会規則ナル者アリテ議員ハ之ヲ守ルノ外別ニ守ルヘキ規則ナシ而シテ府県会規則ヲ視レハ議員ハ言論ノ自由ヲ許サレタル者ニシテ他ノ法律ノ檢束スル所ニアラス（中略）県會議場ハ政治ヲ談スル場所ニシテ議員ノ言語ヲ公然ノ演説ナリト云、ハ寧ロ集会条例ニ問フノ理ノ近キニアラスヤ然レトモ府県會議場ハ集会条例ノ檢束ヲ受クヘキ場所ニアラスシテ議員亦同條例ニ問ルヘキ者ニアラサルナリ何ソ況ンヤ刑法ヲヤ（一丁裏―二丁表）

と述べ、続けて、府県会規則には議長の制止権が明定されていること、内務卿に県会全体の解散権があるにも関わらず、両権限不行使のまま、県会内での発言に対して官吏侮辱罪を適用せんとすることの不当性を論じた（二丁表裏）。また弁護士は、県會議員稲垣示は府県会規則によって生じた「無形人」であり、「有形人」を罰する刑法で処罰することはできない（二丁裏―三丁表）と、少しく奇矯ともとれる論法で弁駁し、稲垣の無罪を主張した。

被告、檢察双方の主張が尽きたことを確認した判事は、直ちに判決文の起草にかかり、記名捺印後、左に掲げる判決文を読み上げた。

裁判言渡書

石川県越中国射水郡棚田村七百三十八番地
平民農業稲垣篤父石川県會議員

稲垣 示

三十三年三月

金沢輕罪裁判所ニ於テハ檢察官ノ公訴ニ因リ被告人稲垣示ニ対スル事件ニ付相当官吏ノ作りタル調書ノ朗読証人

ノ陳述檢察官ノ意見被告人及ヒ弁護人ノ答弁ヲ聴キ以テ被告人稲垣示ハ明治十五年九月八日石川県會議場ニ於テ同県甲第七号議案女子師範學校ノ費目ヲ議スルニ當テ本員ノ此項ニ限り斯クマテ減額ヲ好ムハ大ニ說アリ元來金沢女子師範學校ニハ吾県令ノ權妻カ教員ト為リ其学力モ乏シク左ノミ恤モナキ者ニ多額ノ給ヲ与ルガ為メニ此校ハ為メニ他校トハ大ニ之レカ比較ヲ異ニシ其月給ノ割合ハ甚タ高ク云々本員モ昨年親ク實施ヲ目撃シテ大ニ其事情ヲ悉セリ併シ四番ノ感スル処トハ全ク相反対スルナリ今其悉シキ事ハ実ニ云フニ忍ヒサル事アレハ一々之レヲ述サレトモ兎モ角モ或人ノ愛妾カ差タル学力モナキニ二十五円ノ月給ヲ取ルカ為メニ隨テ他ノ教員ニモ其影響ヲ及シ一時増給スル者数人アリ遂ニ此校ニハ今日ノ如キ贅費ヲ要スル事トナレリ云々ト演說シ石川県令ノ職務ニ對シ侮辱セシコトヲ証ス

刑法第四百一条ニ曰ク官吏ノ職務ニ對シ其目前ニ於テ形容若クハ言語ヲ以テ侮辱シタル者ハ一年以上一年以下ノ重禁錮ニ処シ五十円以上五十円以下ノ罰金ヲ附加ス其目前ニ非ト雖モ刊行ノ文書図画又ハ公然ノ演說ヲ以テ侮辱シタル者又同シト

因テ被告人稲垣示ニ對シ對質ノ上重禁錮五月罰金三十円ヲ言渡ス

検事別府景道公廷ニ出席ス

明治十五年十月九日

於金沢輕罪裁判所

判事 竹中知敬

書記 宮 丈吉⁽³⁴⁾

判決は、檢察側主張を全面的に受け入れたものであった。稲垣等は直ちに大審院に上告することに決し、一一日に

保釈金一八〇円を納めて拘束を解かれた。⁽³⁵⁾

保釈後稲垣は、同月三十一日、議場出席について金沢軽罪裁判所に願書を提出したが、裁判所はこれを却下し、⁽³⁶⁾稲垣は議員活動を再開することができなかった。

(2) 参事院への出願

石川県会では、この判決後も県庁側のなした稲垣逮捕以降の措置を不服とする声が止まず、参事院の裁定を求める⁽³⁷⁾こととなった。

願書は明治一六年一月一七日付のものが二通あった。以下全文を掲げる。

県令ト県会ト法律ノ見解ヲ異ニシ御裁定ヲ乞フ書

石川県会ニ於テ明治十五年九月八日二十八番議員ノ發言石川県令ノ職務ヲ侮辱シ刑法ニ触ル、旨ヲ以テ警察官ノ拘引スル所ト為レリ然ルニ県会ヲ開閉スル即県会ノ主者タル県令ニシテ之ヲ是認スルノミナラス県令代理タル石川県四等属安達正輝ハ刑法第四百十一条ニ当ル犯罪者ト認メ検事ヘ告訴セリ夫レ府県会規則第二十九条ニ議員ハ會議ニ方リ充分討論ノ權ヲ有ス然レトモ人身上ニ付褒貶毀誉ニ涉ルヲ得ストアリ然ラハ則議案ノ条項ヲ修正スルニ方テハ事業ト費用トハ密接離ル可ラサル者ナレハ事業ノ得失即チ理事者執行上ノ可否ニ論及セサルヲ得ス可否得失ニ論及セハ時トシテ理事者ノ忌諱ニ触ル、アルモ斯ノ如キハ人身上ニ就テ褒貶毀誉スルニ非ス即チ充分有スル所ノ特權ヨリ論及スル者ニシテ府県会規則ノ許ス所ナリ若又府県会規則第二十九条ニ触ル、者トスルモ議長ハ同則第三十条ニ拠リ之カ処分ヲナシ其論旨ニシテ国ノ安寧ヲ害シ若クハ法律規則ヲ犯スカ如キアルモ県令ハ同則第三十三条ニ拠リ之レカ処分ヲ為スモノニシテ議場ノ言論ハ他ノ法律規則ヲ以テ牽制ス可キ者ニ非サル義ト確信

セリ依テ府県会規則第九条ニ因リ御裁定ヲ仰候也

明治十六年一月十七日

参事院議長山縣有朋殿⁽³⁸⁾

石川県会議長

河瀬貫一郎

県令ト県会ト法律ノ見解ヲ異ニシ御裁定ヲ乞フ書

石川県会二十八番議員ハ会議ノ発言県令ノ職務ヲ侮辱シタルモノトシ金沢輕罪裁判所ハ明治十五年十月二日刑法^(ママ)第四百一条ニ仍リ禁錮ノ言渡ヲナシタルモ本人ハ裁判不服上告保釈中本会ハ同人出場方県令ヘ請求セシニ出席不相成旨指令セリ夫レ議員ハ人民ノ参政意見ヲ代表スルモノニシテ苟モ是カ出場ヲ妨クルトキハ即チ人民ノ参政權ヲ剝奪スト云フヘキナリ況ンヤ県会モ亦組織ノ一分ヲ欠クヲ以テ即チ不完全ノ議會ト謂ハサル可ラス且夫レ刑法第三十三条ニ禁錮ニ処セラレタル者ハ別ニ宣告ヲ用ヒス刑期間公權ヲ行コトヲ得ストアルモ禁錮ノ言渡ヲ不服トシ上告保釈中本会ニ仍ル能ハス又府県会規則保釈中出席不相成ノ明文ナキヤ宜ナリ曩ニ岩手県會議員上田農夫保釈中議會ニ列シ職務ヲ執行シタル例アルモ理ノ然ラシムル所ナリ爰ニ於テ本会ハ評決ノ上二十八番議員ノ出席ヲ求メタルニ出場ヲ許容セス為メニ県会組織ノ一分ヲ欠キ選挙人民ノ議權ヲ剝奪セシハ所謂刑法第三十三条等附加刑法法律ノ見解ヲ異ニシ之ヲ濫用シタルモノト謂ハサル可ラス依テ府県会規則第九条ニ因リ御裁定ヲ仰候也

石川県会議長

明治十六年一月十七日

参事院議長山縣有朋殿⁽³⁹⁾

河瀬貫一郎

第一の願書は、府県会規則第二九条、第三〇条、第三三条の規定にもかかわらず、議員の発言に対して刑法を適用した点、第二の願書は、保釈中の稲垣に県会への出席を、「県令」⁽⁴⁰⁾が許可しなかった点について、それぞれ県令と県会が意見を異にするものとして裁定を申請したものである。また右願書を掲載した「郵便報知新聞」⁽⁴¹⁾には、同年二月一二日付、副議長神野良、議員真館貞造、同神保東作名の追弁明書二通も併せて掲載されており、趣旨は願書と同様である。

両願書中に見えるように、府県会規則は第九条は第三項に、

府知事県令ト府県会トノ間ニ於テ法律ノ見解ヲ異ニシ又ハ権限ヲ争フコトアルトキハ双方ヨリ其事由ヲ具状シ政
府ノ裁定ヲ請フヘシ此場合ニ於テ府知事県令ハ其議事若クハ会議ヲ中止スルコトヲ得⁽⁴²⁾

と規定している。第一の願書を掲載した二月二四日付「郵便報知新聞」は、これが却下されたと伝えているが、願書に現れた争点は、本来県会の議権に係わる事柄ではないことから、参事院は、本件を「裁定」せず、「却下」したものと考えられる。⁽⁴³⁾

繰り返しになるが、県会側訴願の要旨は、「県会内での発言を根拠に、議員を官吏侮辱罪容疑で逮捕したこと」、「県庁が、保釈中の稲垣に県会への出席を認めなかったこと」の二点である。しかし、既述のとおり、官吏侮辱罪適用については内務省が、保釈中の県会への出席不許可については参事院の議事を経て太政官がそれぞれ指令したものであった。これを不服とする裁定の請求は却下され、県会側は抵抗の手段を失った。

そして、かかる石川県会の行動とほぼ同時期に、政府は、議員の活動の制限を含む府県会規則改正を行い、県会議員の連合集会、通信が禁止され、違反者には集会条例の適用が明定されたのである。⁽⁴⁴⁾

(3) 上告審

稲垣に対する上告審は、明治一六年三月三日、判決が言い渡された。判決全文を以下に掲げる。

宣告書

石川県越中国射水郡棚田村七百三十八番地

平民農業稲垣篤父石川県会議員

稲垣 示

明治十五年十月

三十三年三月

右稲垣示カ被告事件ニ付明治十五年十月九日金沢輕罪裁判所ニ於テ石川県令ノ職務ニ対シ侮辱シタルモノトナシ
刑法第四百十一条ニ依リ重禁錮五月罰金三十円ヲ言渡ストノ裁判ニ対シ被告稲垣示ハ上告ヲ為シ石川県會議場ニ
於テ石川県令ノ職務ニ対シ侮辱シタル覺ナキニ県會議長河瀬貫一郎等カ不実ナル証言ヲ採リ県令ノ職務ニ対シ侮
辱シタルモノト為シタルハ不当ナリ仮リニ被告カ県令ノ權妻カ教員ト為リ云々ノ言ヲ吐露シタルモノトスルモ単
ニ府県會議規則ニ依リ処分セラルヘキ者ニシテ刑法ノ支配ヲ受クヘキ者ニアラストノ旨趣ヲ論告セリ同裁判所檢事
別府景道ハ県會議長河瀬貫一郎等カ証言ハ正確ナリトノ理由ヲ述ヘ原裁判所カ此ノ明確ナル証言等ニ拠リ被告稲
垣示ハ石川県會議場ニ於テ石川県令ノ職務ニ対シ侮辱シタル者トシ刑法第四百十一条ニ依リ処断シタルハ至当ノ
裁判ナル旨ヲ答弁セリ

茲ニ本院檢事ノ意見ヲ聴キ之ヲ判決スルコト左ノ如シ

上告ノ要点ハ県會議場ニ於テ石川県令ノ権妻カ教員トナリ云々吐露シタル覺ヘナク仮ニ此言論ヲ為シタリトスルモ府県會規則第二十九条同第三十条ニ依リ議長ノ制止ヲ受クルニ止ル者ニシテ決シテ刑法ノ支配ヲ受クヘキ者ニ非サル旨痛論スト雖トモ事實ノ認定ハ裁判官ノ心証ニ任從シテ動カス可ラサル者トス又罪ト為ルヘキ所為アル者ハ何等ノ場所ト雖トモ法律ノ管理ヲ受クヘキハ言ヲ俟ス然レハ則原裁判所カ被告人ヲ官吏侮辱ノ罪アル者ト認定シ刑法第四百十一條ヲ適用セシハ相当ノ裁判ニシテ治罪法第四百十條ニ定メタル上告ノ理由ナキ者トス依テ治罪法第四百二十七條ニ從ヒ之ヲ棄却スルモノ也

大審院ニ於テ檢事加納久宜立會宣告ス

明治十六年三月三日

裁判長判事 山根秀介

專任 判事 大塚正男

判事 土師經典

判事 高木 勲

判事 昌谷千里

書記 上田庸熙⁽⁴⁵⁾

上告審における被告側の主張は、まず「権妻カ教員トナリ」との発言を行った記憶はないとし、仮にかかる発言があったとしても、それは府県會規則に定める議長の制止権の権内に有り、官吏侮辱罪の適用は不当であるというものであった。しかし大審院は、「事実ノ認定ハ裁判官ノ心証ニ任從シテ動カス可ラサル者」、であり、また「罪ト為ルヘキ所為アル者ハ何等ノ場所ト雖トモ法律ノ管理ヲ受クヘキハ言ヲ俟ス然レハ則原裁判所カ被告人ヲ官吏侮辱ノ罪アル

者ト認定シ刑法第四百十一條ヲ適用セシハ相当ノ裁判」であるとし、稲垣等の主張を明確に否定した。⁽⁴⁶⁾
上告審敗訴により刑の確定した稲垣は下獄し、議員の職を失った。

(1) 県会の動静を伝えるものとも重要な史料は会議録であるが、石川県議会によると、明治一五年の『石川県会筆記』は欠本となつていふことである。前掲「石川県議会議史 第一巻」も、会議録が残っていないと述べている（同書・七七二頁）。

(2) 千坂高雅は山形県士族。明治三年一月米沢藩大参事となり、同八年五月内務省七等出仕となった。一〇年一月内務省少書記官、同年六月少書記官に進み、七月には陸軍中佐を兼務、翌年、西南戦争に従軍した。明治一二年三月に石川県令となり、明治一六年一月内務大書記官に転じた（『公文録』所収「官吏任免 明治一六年一月 内務省」、日本史籍協会「百官履歴」二・一一七―八頁・昭和四八年七月（覆刻））。千坂の、石川県下民権派に対する強行姿勢は顕著なものがあつた。これに関しては、拙稿「石川県治改革ノ件」（『北陸法字』第四巻第一号・平成八年六月・一七七頁以下）を参照されたい。

(3) 以上前掲「石川県史 第四編」・三一四―五頁、前掲「石川県議会議史 第一巻」・七六五―六頁。上掲書によると、解任決議案提出者は稲垣と同じ射水郡選出の南兵吉で、賛成意見を述べたのは石川県選出の大垣兵次であつた。大垣の発言中、後に稲垣が取り上げることとなる県令の権妻に言及する部分があり、大垣は、決議当夜、官吏侮辱容疑で金沢警察署に拘留されたが、後に釈放された。

(4) 「公文録」所収「明治十五年内務省伺五月第三」。上掲史料には、石川県からの上申として、県令解任に賛成する議員の発言を集めた「石川県議会議筆記抄」が含まれている。それによると、稲垣示も解任に賛成する意見を述べ、次のように千坂の施政を批判している。

県令解任ハ確乎トシテ動ク可カラサル者ナリ施政上ノ損害ハ十一番ノ述ルカ如ク議場ノ輿論ハ必ス県令ノ採用スヘキ者ナラン何トナレハ地方長官ハ人民ノ總代ナリ果シテ人民ノ總代ナラハ其心得ヲ以テ施政ノ便否ヲ謀ルヘキニ其採ルヘキ輿論ヲ採ラサルハ民福ヲ謀ラサル者ナレハ解任セサルヲ得サルナリ且ヤカノ千坂高雅ナル者ハ二百里ヲ距ツル山形県人ナリ他県ノ人豈ニ我県民ヲ愛顧スルノ意アラシヤ□ナリ其厭制断行ヲ忍テ□トシテ怪マサルヤ而シテ□シカノ県令ノ任ニ当ル者ノ如キハ本県其人ニ乏シカラス仮令本員ヲシテ当ラシムルモ其任ニ堪ヘサルナシ且タ、県令ノミナラス属員モ亦県内ノ者ヲ用ユヘシ是等ノコトヲ併セテ建

議ヲ要スルナリ

特に興味深いのは後半であろう。稲垣は、千坂が他県出身であることを理由に、「豈ニ我県民ヲ愛顧スルノ意アラシヤ」と述べ、石川県出身者を県令、県官に任命しよう主張している。当時、地方長官には「維新の功労者」を充てる例が多く(前掲大島美津子「地方政治」・一四九頁)、更に県令千坂は、下僚についても他県人の登用を強く要望していた(前掲拙稿・一七八―一八〇頁)。

(5) 「法令全書」明治十三年・二五七頁―八頁、同書明治十四年・四頁。

(6) 前掲「公文録」所収「明治十五年内務省伺五月第三」。上掲史料によると、内務卿山田顯義は、五月二二日、左に掲げる上申書を太政官に提出している。

石川県会中止之儀同県書記官ヨリ別紙之通具状候処右ハ県会ノ論説県令ノ褒貶毀誉ニ涉リ候ノミナラス県令解任之建議ヲ議スルカ如キ県会ニ於テ議ス可ラサルモノニ有之且県会中止令達後尙ホ議事ヲ開キ之ヲ肯セサル等法律ヲ犯スモノト認ムルヲ以テ府県会規則第三十四条ニ拠リ議員ノ解散ヲ命シ候依テ書類相添此段上申候也

(7) 前掲「法令全書」明治十三年・二五八頁。

(8) 以上前掲「石川県史 第四編」・三一五頁、前掲「石川県議会史 第一巻」・七六七頁。上掲両書によると、選挙は定員四九人で、六月から七月にかけて県内各地で実施された。

(9)(10) 富岡門前警察署編纂「刑法令訓集」三五五頁・刊年未詳、司法省編「現行刑法質疑録」・二二九―三〇頁・明治一六年二月。なお本件および指令の原文は発見できなかった。

(11) 前掲「石川県議会史 第一巻」・七六七頁。当時の石川県会議員の所属政党を確認する史料は得られなかったが、前掲「石川県史 第四編」は、「この頃県会議員中には、既に自由党に加盟せしものあり、又将来加盟せんとするの意あるものありて、一時此等の徒頗る多数を占めしが、就中越中射水郡選出の議員稲垣示はその頭領となり」と、選挙後の様子を述べている(同書・三二六頁)。

(12) 明治一五年九月三〇日付「自由新誌」第七号・四丁裏―六丁表、前掲岩切「頼末録」初編・一―二頁。上掲「自由新誌」によると、稲垣は、この発言の証拠を提出するとして、当該議案の議決を先に延ばすよう主張したが容れられず、議長によって発言を停止された。

(13) 明治一五年九月一五日付「郵便報知新聞」。上記史料は、「北陸日報」からの引用として稲垣拘引の事実を伝えているが、被疑事実にあたる侮辱の内容については、「権妻発言」に続いて、「或は此の事にもあらんか他に何ぞ県令千坂氏を侮辱したる廉のありし

か其事由ハ未だ分らず」としている。稲垣側に、「權妻発言」が官吏侮辱罪に抵触するという意識がなかったことをしめすものといえよう。なお北陸日報は、稲垣示が社長を務める新聞社であったが、本件発生後、編集責任者が石川県警察本署御用掛某氏（稲垣に「權妻」と名指しされた女性の関係者）によって告訴され（明治一五年九月一八日付「東京日日新聞」、さらに九月二九日には発行停止となった。（同年一〇月九日付「東京日日新聞」）しかし、同紙の発行停止については、それを命じた公文書等を発見できなかった。

(14) (15) 明治一五年九月一六日付「時事新報」。

(16) 明治一五年九月二五日付「郵便報知新聞」。本伺に対する指令は大幅に遅延し、その後一〇月二一日に至り、県庁を経由して、県会議長ヨリ府県会規則ノ義二付別紙ノ通り内務卿ヘ伺出ノ処右ハ県令ニ宛差出筋ニ付書面却下可取計旨内務卿ヨリ達相成候条此旨相達候事

（明治一五年一〇月一八日付「東京日日新聞」）

とする回答が寄せられ、内容にわたることなく却下された。そこで県会は、同月一四日、県令あてに「照会書」を提出したが、一月三〇日、「照会ノ趣ハ司法權ニ渉ル事件ト見認ムルヲ以テ回答ノ限リニ無之」として回答を拒否された（明治一五年一二月五日付「自由新誌」第二三号・七丁表）。

(17) 後述する金沢輕罪裁判所における公判で、同月一九日と二一日付の調書が朗読された。取り調べの担当者は、二度とも「予審掛判事補宮崎吉亨 書記宮丈吉」とある（明治一五年一〇月一四日付「自由新誌」第二二号付録・一丁裏一五丁表）。

(18) 以上、明治一五年一〇月三日付「東京日日新聞」。保釈取消の理由については、上記史料に記載がなく判然としない。

(19) 「公文録」所収「明治十五年内務省伺十月第一」。

(20) 同前。上記史料に添付された「電報指令案」は、

本月十六日県会議員犯罪云々之伺ハ拘留中ハ出場不相成保釈中ハ妨ケナキ儀ト心得ヘシとある。内務省は、出席を可とする理由については一切明言しておらず、出席自体を当然視していたことが窺われる。しかし、先

に議場での発言を根拠として官吏侮辱罪適用を容認した点を、地方議会内民権派弾圧という方針に出たものと考えたと、ここで保釈中の議場出場を認めることは相容れない（前掲本章本文及び註（9）（10）参照）。

(21) (22) 前掲「公文録」所収「明治十五年内務省伺十月第一」。

(23) 同前。太政官から参事院への回付時期については、史料が得られなかった。また上掲史料には、石川県から一〇月五日付けで発せられた、「目下差掛タル事アリ至急御指揮ヲ仰ク」とする二度目の電報何が載録されている。なお、参事院による審議は、参事院章程(明治一四年第八九号達) 第七条第四に、

省使庁府県ヨリ上稟シタル諸般ノ文書ヲ内閣ヨリ下付スルトキハ意見ヲ具ヘテ上申ス

〔法規分類大全〕官職門 官制 太政官内閣二・二九〇頁
とあることによる。

(24) 前掲「公文録」所収「明治十五年内務省伺十月第一」。

(25) 東京府会、三重県会、岐阜県会、兵庫県会、大阪府会から照会状が寄せられ、福井県会からは調査のため議員が派遣された。(前掲「富山県政史 第四巻」・一〇八頁、明治一五年一〇月七日付「自由新誌」第一〇号・四丁裏(五丁表)。また、「自由新誌」によると栃木県会議員田中正造からも、左の紹介状が寄せられている。

拝啓然ラハ貴県々会議員稲垣示氏ハ通常県会議場ニ於テ県令ノ職務ニ対シ侮辱ノ罪ヲ犯シタリト云フヲ以テ拘引相成候ヨシ新聞紙上ニ於テ拝承仕候右ノ件ニ付其ノ不正不ハ世已ニ輿論ノ在ルアリ且ツ府県会規則ニ付テ考案ヲ下スモ〇〇ノ〇〇甚シク其当ヲ得ザル義ハ兒童走卒ト雖モ皆克ク明知スル処ニ御座候間堂々タル貴県会ニ於テハ固ヨリ法律ノ城郭ニヨリテ飽マテ〇〇ノ不当ヲ責メ侃々ノ議ヲ以正理ヲ伸暢セラル、ナラント確信致居候処各新聞ノ報道スル処ニヨレバ貴県会ハ謀茲ニ出テザルノミナラズ明々白々ト其光リヲ争フトモ云フベキ明瞭ナル府県会規則ニ当テ疑義ヲ抱キ之レヲ其筋ヘ伺ヘ出スルコトニ決セラレ候由之何等ノ御見解ニ出テ候モノニ御座候哉生等ノ不肖ナル之レカ理由アル所ヲ察知スルニ苦ムノ余リ或ハ世ノ好事家カ貴県会議員ヲ誣ンガ為メカ、ル妄評ヲ新聞紙ニ伝ヘタルニハアラサルカト想像仕候果シテ左様ノ義ニ有之候テハ各府県会ノ議權ニモ関スル重大ノ事件ニ有之候間至急新聞社ニ向テ正誤御申入レ相成候方可然ト奉存候若シ万々一ニモ新聞ノ報スル所毫モ偽リナク即チ貴県会ニ於テ如斯伺ヲ差出サレシモノトセハ其理由詳細拝承仕度而テ尚了解難致義モ御座候ハ、重テ貴論ヲ相煩シ可申候畢竟生等モ議員ノ末席ニ班シ候者ニ有之候間苟クモ府県会ノ名譽ト權理トニ相関シ候事件固ヨリ之レヲ黙々ニ附スルニ忍ビズ依之一書ヲ呈シ御高見ヲ奉伺候何卒至急御指教有之度勿々頓首

明治十五年九月二十八日

石川県会議長河瀬貫一郎殿

栃木県会議員 田中正造

（前掲明治一五年一〇月七日付「自由新誌」第一〇号・六丁裏―七丁表、前掲岩切「顛末録」後編・九―一頁。伏せ字は原文のまま。）

右書状で田中は、石川県会が府県会規則に関する何を発したことについて疑義を述べており、県会議場での発言が官吏侮辱罪に問われたこと自体を「不当」と捉えていることが分かる。他府県会からの照会状も同様の論旨であり、本件を、府県会議員の活動そのものに重大な影響を与える恐れがあると捉えていたことを伝えている。

（26）例えば明治一五年九月二一日付「時事新報」は、「石川県会ノ紛議ヲ論ス」と題する社説を掲載している。同紙は、石川県会の混乱を、

本邦ニ於テ府県会ノ創設アリシハ実ニ明治十一年ニシテ爾来既ニ四箇年ノ星霜ヲ経過シタリ其際三十有余ノ府県会中ニハ議事ノ抄取ラザルアリ論議ノ紛擾スルアリ県官ト折合悪シキアリ政府ニ訴テ審理ヲ請フアリテ殆ト枚挙ス可カザル種々様々ノ顕象ヲ表示スト雖トモ其最モ紛擾ヲ極メタル者ハ石川県会ナルガ如シ

として、その混乱ぶりを評している。そして、議場における逮捕拘束に関する是非両論を紹介し、政府の対応を待つと述べているが、同時に、該事件は、県庁と県会の「権理ノ争」ととらえ、「官民不調和ノ発症」という見方をしている。

また九月一九日付「郵便報知新聞」は、やはり「石川県会議員稲垣示氏拘引セラル」と題する社説を掲げ、議員の議場における発言に対し、官吏侮辱罪を適用することの是非を論じた上で、

今夫稲垣氏ガ石川県会ニ於テ発シタル言論ハ警察官ヲシテ氏ヲ拘引セシムルニ充分ナル理由ヲ与ヘタル乎否ヤ問フニ多少ノ疑ナキ能ハズ稲垣氏ノ発言ヲ按スルニ其語氣稍々穩当ナラザルモノアリ其同一ノ意味ヲ発言シテ議論ヲ確実ニスルノ必要ヲ見タルニモセヨ言語字句ノ間ニ注意シテ成ル可ク嫌忌ヲ避ケ他ノ言辭ヲ以テ其意ヲ尽スコト出来難キニ非ラザルベシト思ハルとして、稲垣の発言にも若干の疑義を呈している。更に、

今石川県会議長ガ稲垣氏ノ発言ヲ制止セザリシモノ真ニ議員ノ職務ヲ尽スガ為メニ必要ナル言論トシテ之ヲ制止セザリシモノカ議長其人ヲ信スルトキハ警察官ノ処置ヲ疑ハザルヲ得ズ警察官ノ処置其当ヲ得タリトセバ議長ノ怠慢ヲ咎メザルヲ得ズと述べ、議長の議事運営にも論及している。

なおここで、議長が稲垣の発言を「制止」しなかったとされている点に注目したい。この点に関しては、後に法廷において、稲垣と検察側との主張が食い違うこととなる。

- (27) 前掲明治一五年一〇月一四日付「自由新誌」第二号付録・一丁表。
- (28) 「自由新誌」は、一〇月一四日付第二号と一〇月二〇日付第三号に、付録として「稲垣示氏公判傍聴録」を掲載している。また前掲岩切「頼末録」後編・一頁以下にも、公判の様子が掲載されているが、後者は、基本的に前者の記事を参考にしたものと思われる。
- (29) 安達正輝は石川県(元大聖寺県)士族。明治九年司法省一四等出仕となる。翌年二月、石川県八等警部となり、以後警察官僚として累進、明治一五年三月に石川県警部のまま同県四等属を兼任し、同年七月、県会議案弁明代理を申し付けられた(「石川県史料」所収「官員履歴 卷之五」)。
- (30) 河瀬貫一郎は石川県士族。第一回石川県会議員選挙に当選し、本件発生当時は議長を勤めた。本件に際し河瀬は、県令擁護の姿勢を取り稲垣らと対立し、後、千坂の後任として着任した岩村高俊の与党的活動をした(前掲「石川県議会史 第一巻」・五九六―七頁、一四六七―八頁)。
- (31) 引用部分の冒頭は、「自由新誌」では「権令」となっているが、前掲岩切「頼末録 後編」・一六頁に照らし、「県令」と改めた。
- (32) 河合成一は、明治一一年に代言人免許を受け、後、明治二六年、金沢弁護士会結成に加わり初代会長を勤めた(奥平昌洪「日本弁護士史」・一三八二頁・大正三年一月、金沢弁護士会編「金沢弁護士会百年史」・四四九頁、四五八頁・平成八年三月)。なお属籍、生年等に関しては史料が得られなかった。大方のご教示を待ちたい。
- (33) 「法規分類大全」刑法律門・刑律四・四〇九頁。
- (34) 金沢地方檢察庁蔵「裁判書」。
- (35) 明治一五年一〇月一九日付「郵便報知新聞」。
- (36) 明治一五年一二月六日付「自由新誌」第一七号・三丁裏―六丁表。上記史料によると稲垣は当初、裁判所に対し県会出席の可否を「伺」として提出したが却下され、「願書」を求められた。願書は次のようなものであった。
 本月九日当御裁判所ニ於テ石川県令千坂高雅ノ職務ヲ侮辱シタルトノ公判ヲ不当ト存シ大審院へ上告致シ保釈ノ許可ヲ受ケ居候然ルニ自分儀石川県會議員ニシテ当時県会及ヒ常委員會開設中ニ付出場致度曩ニ岩手県會議員上田農夫儀犯罪ノ廉有之保釈中出場致シタルノ先例モ有之候間出場致度此段奉願候以上
 (同書・四丁裏)

なお、右掲願書中にみえる上田農夫は、当時岩手県会議長。上田は明治一三年、県会の議を経て内務卿への建議を行ったが、その際「県民総代」と詐称したとして一時身柄を拘束された。しかし、この折りの議場出席に関しては、史料が得られず不明である（東京朝日新聞通信部編「岩手県政物語」・三九〇頁・昭和三年九月、盛岡市史編纂委員会編「盛岡市史 別編再続人物誌」・一八八頁・昭和三九年一〇月、岩手県議会事務局編「岩手県議会史 第一巻」・五二二頁・昭和三十六年一月）。

(37) 参事院章程は、次のように定めている。

第八条 前条ノ外参事院ハ仍ホ左ノ二件ノ事務ヲ行フ

第一 行政官ト司法官トノ際ノ権限ノ争若クハ地方會議ト地方官トノ間ニ起ル所ノ法律上又ハ権限ノ争ヲ審理ス

(前掲「法規分類大全」官職門 官制 太政官内閣二・二九〇頁)

(38) 明治一六年二月二四日付「郵便報知新聞」。

(39) 明治一六年二月二六日付「郵便報知新聞」。

(40) 県令に対する稲垣の出席要求という点については、史料が得られず判然としない。

(41) 前掲明治一六年二月二六日付「郵便報知新聞」、明治一六年二月二八日付同紙。

(42) 「法令全書」明治十四年・三〇四頁。

(43) 前掲「実録石川県史」では、典拠を「自由新誌」とし、明治一六年一月二日、参事院が裁定願いを却下した旨を記載しているが（同書・六八頁）、「自由新誌」からは該当する記事を見いだしえなかった。なお、「公文録」所収「明治一六年太政官」のうち「参事院」の部には、本件の裁定結果は記載されておらず、また前掲宮武「府藩県政史」一四八―九頁には、参事院裁定一覧が掲載されているが、石川県会に対する裁定の記載は見られない。

(44) この時の改正の要点は、府県会通常会の会期を原則三〇日に制限すること、府県会が議案を議決せず、あるいは会期中に議決を完了しなかった場合は、県令は再議に付すことなく、内務卿の認可で議案を執行することを許すこと、等であり、県会長期化による県政混乱を制度的に防止するものといえよう。なお、前掲大島美津子「地方政治」・一八四―五頁参照。

また、他府県議員との集会、通信禁止については、明治一五年一月二日、内務省の伺を契機に、太政官での審議が開始された。当初、内務省は、会議に関する事項に関して他府県会議員との「連合集会」、「往復通信」を禁ずるのみの布告案を起草していたが、一二月一日、閣議に付される時点では、府知事、県令に「解散命令権」を与え、更に集会条例の適用も可能とする厳しい

内容へと変化していた(「公文録」所収「明治十五年十二月内務省伺」)。

「元老院会議筆記 前期第十五巻」・一六一九頁以下・昭和四十六年三月によると、本案は、先に言及した府県会規則改正追加案とともに、同月二一日元老院に下付された。元老院は下付の翌日、傍聴を禁止した上で本案他の第一読会を開催した。冒頭、説明に立った内閣委員番外一番安場保和は、「議員タルモノ早ク已ニ民権論ヲ奇貨トシ自由説ヲ孤注トシ其定分ヲ踰ヘ(中略)最モ甚シキモノヲ云ヘハ地方長官ノ交送ヲ公然議論シテ憚ラサルニ至ル」(同書一六二二頁)と痛論している。また二〇番議員柴原和は、原案に賛成し、「石川県会議員ノ拘引セラレシモノアリシヨリ諸方ニ往復通信シ人心ヲ鼓動スルアリト云フ」(同書一六二三頁)と述べている。柴原の発言は勿論、先の安場の発言も、石川県会の事情に符合するものといえよう。

元老院は、前掲布告案に若干の字句の修正を加え、議案を奉還することとした(同書一六八五―九頁)。

元老院の修正案は、同月二五日、参事院の会議を経て即日閣議に付され、他府県会議員との集会、通信の禁止は、太政官布告第七〇号として成立した(前掲「公文録」所収「明治十五年十二月内務省伺」)。

前掲桜木「稲垣示物語」・一九頁では、本改正を稲垣の一件を原因とするものと位置付けている。前掲「元老院会議筆記」には、議官の発言として他の府県会の実情が述べられており、石川県会の紛議のみが改正の原因とはいえないが、重要な要因となったことは疑いない。

- (45) 前掲金沢地方検察庁蔵「裁判書」。該「裁判書」綴には、原審である金沢輕罪裁判所判決原本に続いて、本件上告審判決が保存されている。上告審の判決には、末尾に「明治十六年三月三日大審院ニ於テ謄写ス 大審院書記 上田庸熙」との書き込みがあり、判決日に作られた謄本であることが分かる。なお、同判決を載録した司法省蔵版「大審院刑事判決録」明治一十七年六月(昭和六三年一月二八日復刻)・二七三頁には、上告日は一五年二月二日とある。

- (46) 稲垣の議員失職に関し前掲「石川県議会議史 第一巻」五九四頁では、稲垣は三月一六日除名によつて議席を失つたとする。この措置は、刑法第三三条、

禁錮ニ処セラレタル者ハ別ニ宣告ヲ用ヒス現任ノ官職ヲ失ヒ及ヒ其刑期間公権ヲ行フコトヲ停止ス

(前掲「法規分類大全」刑法門・刑律四・三九六頁)

により、禁固刑確定に伴い付加刑として公権が停止されたことによるものと考ええる。なお、前掲桜木「稲垣示物語」・一八頁では稲垣の「除名」を一五年一〇月九日のこととしているが疑問が残る。

結び

県庁と内務省、更には太政官内閣とが連絡の上決定した方針をまったく知らず、石川県会内民権派は稲垣という逮捕者を出すに至った。また、保釈中同人の県会出席に關しても、内務、司法とが見解を異にし、参事院の議事の結果、出席が禁じられたということを知らず、県会は、禁止を決定した当の参事院に裁定を求めた。

「石川県史」によると、明治一五年度の県会は異例の長期にわたったが、一転して一六年度以降になると、全くの無風状態が続いたとされている。⁽¹⁾頭領と目された稲垣の逮捕と有罪確定、議席喪失が、県会内民権派の勢力弱体化に影響を与えたとも考えられよう。同時に、一五年の石川県会の混乱を理由の一つとしてなされた府県会規則の改正、追加布告により、議員は、その活動領域を狭められ、強い首長との対比を鮮明にしていくこととなる。

本件は、単なる民権家に対する言論弾圧事件ではなく、集権的政府、及びそこから任命された官選首長を擁する県とが、民権派勢力の強い県会を組織的に弾圧し、成功を収めたた事例と位置付けることが可能であろう。

(1) 前掲「石川県史 第四編」・三二〇頁。

追記 本稿執筆にあたり、慶應義塾大学法学部教授寺崎修先生には、長期にわたり貴重な資料の借覧をお許しいただいた。特記して深甚の感謝の意を表したい。